

2005年度事業実施の方針

「コミュニティ再生元年」に相応しい基礎づくり

NPO にいがたラリー2005(3月6日実施)で採り上げたテーマ「コミュニティ再生元年」に相応しい、市民社会の基礎づくりを各種事業を通して積極的に進める。

災害復興に関しては、水害および地震の両ボランティア活動基金の運営を中心に、中長期的な視野での地域づくりを、県関連部局、県社会福祉協議会、中越復興市民会議らと連携して進めていく。特に、被災地に多くある中山間地農村コミュニティの崩壊が危惧されることから、細やかなニーズの吸い上げと共に核となる生業の保全と新たな生業の創造を重視し、現地で活動するNPOを通して情報面・資金面などを後方から支援していく。

市町村合併により進むコミュニティの再編に関しては、新潟市、妙高市、佐渡市で新たに立ち上がった(あるいは立ち上がろうとしている)NPO 中間支援組織への運営支援を通じて、合併後の市町村における市民活動の活性化を図る。

市民社会の未来を担う若年層の人材育成にも力を入れる。昨年から実施したインターンシップを大幅に拡大し、実施する。

『「地域の力で!」ひとが育つ、しくみが活きる、くらしが変わる』をテーマに開催する NPO 全国フォーラムでは、これからの地域コミュニティのあり方を災害や市町村合併、地域メディア、他セクターとの協働などの幅広い視点から議論する。また、本大会前日の8月19日には県サポートセンターの主催でNPOに関心のある若年層を対象としたプレフォーラムを実施し、NPO を通して社会に関わることの意義を考える機会とする。

新潟県 NPO サポートセンターの新体制を確立

2006年4月に控えている県との契約の全面的な見直しに向け、**県サポートセンターの3ヵ年度の運営を徹底的に検証し、今後の運営体制の基盤を確立する年とする。**

具体的には、県が行政の責任において継続すべき事業(無料相談、ウェブサイトの運営、行政職員に対する啓発など)を明確にし、新たな契約を取り交わすと共に、それ以外の事業を当会の自主事業としてセンターの拠点性を活かしつつ継続・発展させていく。

「新潟県 NPO サポートセンター」という施設を、当会が県からの委託により運営するというこれまでの形を改め、**県と当会が共同で設置・運営する中間支援組織として捉える**全国でも例のない「新潟方式」として確立することを目指す。公的機関の拠点性と認知度の高さを活かしつつ、当会が目指す「市民社会の構築」に向けて県民ニーズを柔軟かつ迅速に反映できる体制をつくりたい。

新規事業の展開

「新潟コミュニティバンク(仮)」の設立とサービス開始を年度内に実現し、NPO の資金ニーズへの対応と経営力向上を図る。当会は事務局を担当。

指定管理者制度の来年度完全実施に対し、NPO と民間企業、行政職員、議員などから構成する「新潟指定管理者制度研究会」を主宰し、同制度の有効活用のための啓発・提言を行う。

勤労者マルチライフ支援事業では、「お父さんの居場所づくり」に向けた新しい仕組みを地域の教育機関(主に小中学校)と連携して構築する。

来年新潟市での開催が決まった日本NPO学会については、現地事務局を担い開催準備を進める。

昨年度実施を断念したアメリカへのスタディツアーを、ペンシルベニアNPO協会と共同で実施する。地域レベルで活動するNPO中間支援組織間の連携のあり方を国際シンポジウムなどを通して検討する機会とし、姉妹団体関係を実効的なものとするための基礎を築きたい。

情報の整理・共有システムの改善

NPOの増加や認知度の向上に伴い、今後も当会に寄せられる相談や各種情報が増えるであろうことが予想される。また、昨年の災害からの復興に関しては引き続きNPO・ボランティアに対する情報センターとしての当会の役割は重要であり、それに相応しい情報システムの見直しを進める。

具体的には、以下のように「事実の整理」「人脈の活用」「手段の活用」の3つの側面から戦略を立て、実現していきたい。

事実の整理

メディア報道や書籍、各種報告書、当会事業の経過や成果については、情報を整理するフロー図を作成すると共に、必要なものについてはウェブ上でスタッフが瞬時に共有できる仕組みを構築する。また、特に情報価値の高いもの、啓発的な意義の大きなものについては、ウェブや情報誌などを通して積極的に公開していく。そのための方策として、全体的なシステムの見直しと共に、「市民特派員」制度の検討や情報整理ボランティア(サポートスタッフ)の一層の充実、書籍データベースの一般公開などを図っていく

人脈の活用

理事や会員、個々のスタッフがもつ人脈を有機的につなぎ活用するために、人材データベースを作成して全てのスタッフが共有する体制をつくる。また、週一度のスタッフミーティングにおいて「今週気になったNPO」を紹介し合う時間をとり、個々がもつ「つながり」を共通の財産として認識していく。

手段の活用

個々のスタッフが手掛ける事業が必ずしも相互活用されてこなかった反省の上に立ち、「事業に活かすための情報フロー」を心がけてスタッフ間で徹底していく。また、当会がもつ情報資産が適切に市民の許へ届くようにするため、情報ツール(各種ウェブサービス、情報誌、NPOショップなど)のPRにも力を入れると共に、より使いやすいものに改善していく。

特定非営利活動法人新潟NPO協会 2005年度(平成17年度) 収支予算書(案)

特定非営利活動法人新潟NPO協会

2005年7月1日～2006年6月30日

勘定項目	2004年度予算	2004年度決算	2005年度予算	増△減	備考
<収入の部>					
1. 会費収入	790,000	450,000	785,000	△ 5,000	
2. 寄付金収入	500,000	329,860	500,000	0	
3. 事業収入				0	
(1) 調査研究事業	0	530,000	10,000	10,000	IIIHOE協働環境調査
(2) 情報支援事業	600,000	897,000	450,000	△ 150,000	パンフレット作成:150,000 ホームページ作成:300,000
(3) コーディネーション事業	720,000	3,299,435	500,000	△ 220,000	
(4) 人の支援事業	920,000	439,861	920,000	0	講師派遣収入¥500,000、各種講座参加費¥420,000
(5) 場の提供事業	630,000	488,487	1,000,000	370,000	NPOショップ売上 ¥1,000,000
(6) 協働促進事業	20,721,000	20,611,488	15,906,000	△ 4,815,000	H17年7月～H18年6月分新潟県NPOサポートセンター管理運営委託費(見込み)¥11,906,000 H17年7月～H18年6月分勤労者マルチライフ支援事業委託費(さわやか福祉財団)¥5,000,000
(7) 政策提言事業	0	0	0	0	
(8) 交流事業	150,000	0	1,260,000	1,110,000	全国フォーラムプレフォーラム参加費(見込み)¥80,000 米国ツアー参加費など(見込み)¥1,180,000
(9) 相談・サロン事業	150,000	0	90,000	△ 60,000	サロン参加費
(10) その他事業	0	0	0	0	
小計	23,891,000	26,266,271	20,136,000	△ 3,755,000	
4. 助成金収入	500,000	105,000	1,600,000	1,100,000	米国ツアー関連見込み
5. 雑収入	50,000	34	50,000	0	
当期収入合計	25,731,000	27,151,165	23,071,000	△ 2,660,000	0
<支出の部>					
1. 事業費				0	
(1) 調査研究事業	0	64,520	10,000	10,000	IIIHOE協働環境調査
(2) 情報支援事業	460,000	656,512	120,000	△ 340,000	
(3) コーディネーション事業	320,000	2,565,469	300,000	△ 20,000	
(4) 人の支援事業	200,000	0	200,000	0	
(5) 場の提供事業	300,000	386,085	600,000	300,000	NPOショップ仕入れなど
(6) 協働促進事業	19,300,000	20,265,819	15,906,000	△ 3,394,000	新潟県NPOサポートセンター管理運営委託業務 勤労者マルチライフ支援事業
(7) 政策提言事業	0	0	0	0	
(8) 交流事業	0	0	2,800,000	2,800,000	米国ツアー関連見込み
(9) 相談・サロン事業	0	0	0	0	サポートセンター業務の中で実施
(10) その他事業	500,000	0	0	△ 500,000	
事業費計	21,080,000	23,938,405	19,936,000	△ 1,144,000	
2. 一般管理費(見込み)					
給料手当		911,325			
労災・雇用保険		247,331			
福利厚生費		55,860			
広告宣伝費		5,000			
消耗品費		186,507			
支払保険料		68,528			
租税公課		72,000			
旅費交通費	3,500,000	104,898	3,000,000	△ 500,000	
支払手数料		9,840			
通信費		196,141			
会議費		204,530			
諸会費		10,000			
寄付金		10,000			
研修費		24,500			
家賃		545,000			
雑費		261,991			
管理費計	3,500,000	2,913,451	3,000,000	△ 500,000	
予備費	500,000	0	100,000	△ 400,000	
当期支出合計	25,080,000	26,851,856	23,036,000	△ 2,044,000	
当期収支差額	651,000	299,309	35,000		
前期繰越収支差額		1,045,498	1,344,807		
次期繰越収支差額		1,344,807	1,379,807		